

行財政改革大綱後期実施計画

| | | | | | | | | | |
|--|---|-----|----------------------|---------------------------------------|---|--------|-----|--------|-----|
| 実施事項名 | IT推進による行政事務の効率化 | | | 重点項目番号 | 9 | | | | |
| 現状、問題点、必要性 (なぜやるのか) | 【現状】 GISシステム稼働に向けた航空写真撮影・図化・編集を行っている。電子投票や地方税電子申告については、制度上の問題やニーズの観点から取組が進んでいない。 【問題点、必要性】 GISシステムについては、事業課で個々に整備している地図情報等、自治体単独で対応するより、県及び県内市町と共同で整備することでコスト削減を図れる。 【現状の客観的な説明】 システムは県及び県内市町の共同構築となるため、対応は全県的となる。 | | | 番号 | ④ | | | | |
| | | | | 担当課(執行する課) | 企画振興部 情報政策課 | | | | |
| | | | | 責任者名(執行責任者) | 情報政策課長 松村賢次 | | | | |
| | | | | 担当課電話番号 | 22-9625 | | | | |
| 対象等(なにが、それが) | 伊賀市が実施する事務 | | | 財政効果額(千円) (いくら削減されるのか、いくら収入増となるのか) | 【金額】 | | | | |
| 成果(対象がどうなるのか) | システム構築に係る費用を軽減でき、全県的に事務対応ができる。 | | | | 【算定根拠】 ※GISシステムの地図データ作成が完了した時点で、システム構築に要する経費を確定しランニングコストを含めて検証を行う。 | | | | |
| 実施する内容・目標 数値 (対象を成果の状態にするために、何を、いつまでに、どのようにやるのか) | 【実施内容】 GISシステムを稼働させ、デジタル地図の活用を行う。ニーズの高い事務について共同で調査・研究を行う。 【目標数値】 《最終目標》GISシステムのデジタル地図を活用した業務を開始する。 《平成20年度の目標》地図データの作成を完了する。 《平成21年度の目標》地図データの活用を行う業務を決定し、実施方法を決定・実施する。 【目標の客観的な説明】 GISシステムの活用は県内市町が対応することになる。 | | | 特記事項 | ※GIS(地理情報システム)とは、位置に関する様々な情報を持ったデータを加工/管理したり、地図の作成や高度な分析などを行うシステム技術のことです。 | | | | |
| 目標を達成するための活動指標(全体目標を達成するために個別に実施する項目) (何をどれだけやるのか) | 活動指標名 | 目標値 | 定義・算定式 | | 行程表(いつまでにやるのか) | | | | |
| | | | | 平成20年度 | | 平成21年度 | | 平成22年度 | |
| | | | | 4月 | 10月 | 4月 | 10月 | 4月 | 10月 |
| | 電子投票や税務申告等のシステムの調査・研究 | | GISシステム以外のニーズ調査等を行う。 | | | | | | |
| | GISシステムの地図データ納品 | | 現地調査、図化、編集を行う。 | | | | | | |
| | GISシステムの地図データ活用の検討 | | データ活用を行う業務の決定を行う。 | | | | | | |
| | GISシステムの地図データ活用 | | データの活用による業務を開始する。 | | | | | | |